

全国



第 2247 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年 (2023年) 11月25日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

本会 正副会長

地方税・地方交付税

一般財源総額の確保充実を

坊恭寿会長(神戸市会 議長)をはじめ正副会長は11月20日、政府、与党要職らに面談し、第115回評議員会で決定した5項目からなる決議について要望活動を展開した。地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実を図るとともに、財源不足の補填は、臨時財政対策債が累増しないよう、発行を縮小するよう求めた。このほか、児童手当の拡充など「こども・子育て支援加速化プラン」に示されている全国一律で行う施策の実施に必要な財源は、地方負担も含めて国の責任において確実に確保するとともに、

地方がその実情に応じて行うサービスの提供など、地方自治体の創意工夫が生かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保・充実を図るよう求めた。また、地方議会の役割

等が地方自治法に明文化されたことについて十分に周知を図り、主権者教育の一層の推進を求めた(写真は2面にも掲載、要望書は本会ウェブ)。

地元国会議員へ 働きかけを!

各市議会では地元国会議員に積極的に面談を行うなど、早急かつ強力な要望活動が求められている。

- ① 地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実を図るとともに、財源不足の補填に当たり、臨時財政対策債が累増することがないよう、その発行を可能な限り縮小すること。
② 「こども・子育て支援加速化プラン」に示されている全国一律で行う施策の実施に必要な財源については、地方負担も含めて国の責任において確実に確保するとともに、全国一律で行う施策に加え、地方がその実情に応じて行うサービスの提供などについても、地方自治体の創意工夫が生かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保・充実を図ること。



馬場総務副大臣(右から4人目)

馬場総務副大臣(右から4人目)は11月16日、公明党総務部会「令和6年度税制改正、政策要望等ヒアリング」に出席し、その発行を可能な限り縮小するよう求めた。また本会では、主権者教育を一層推進することを政府に求めているため、党からも強力なバックアップするよう求めた。

【要望参加者】
▽会長=坊恭寿(神戸市)
▽副会長=畑中優周(釧路市)、大峯英之(いわき市)、大津亮一(水戸市)、南澤幸美(桑名市)、西田雄一(養父市)、白石義人(高松市)

【要望先】
▽馬場成志総務副大臣
▽石川昭政内閣府副大臣(デジタル田園都市国家構想担当)
▽古賀友一郎内閣府大臣政務官(地方創生担当)
▽根本幸典自由民主党総務部会長
▽橋慶一郎同党総務部会地方議会の課題に関するPT幹事長
▽あかま二郎同党総務部会地方議会の課題に関するPT事務局長



坊恭寿会長(神戸市会 党総務部会)

税制改正 政策要望 ヒアリング 一般財源総額 確保充実を

坊恭寿会長(神戸市会 党総務部会)は11月16日、公明党総務部会「令和6年度税制改正、政策要望等ヒアリング」に出席し、その発行を可能な限り縮小するよう求めた。また本会では、主権者教育を一層推進することを政府に求めているため、党からも強力なバックアップするよう求めた。

多様な人材の市議会への参画▽令和6年度一般財源総額の確保▽固定資産税の取扱い▽デジタル田園都市国家構想の推進▽こども・子育て政策の強化について要望した。
要望では、全国の地方自治体が地方創生、デジタル化、防災・減災などの重要かつ喫緊の課題に対

【面談者】▽中川康洋総務部会長▽古屋範子副代表▽新妻秀規参議院議員▽平林晃総務部会副部会長▽若松謙維税制調査会副会長▽吉田久美子女性副委員長

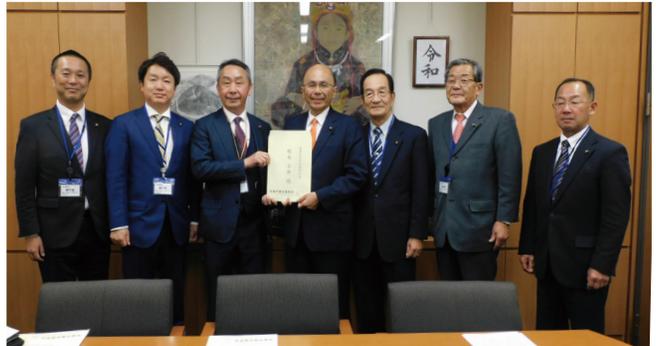
正副会長による要望活動(令和5年11月20日)



石川内閣府副大臣(右から4人目)



古賀内閣府大臣政務官(右から4人目)



根本自民党総務部会長(右から4人目)



橘自民党地方議会PT幹事長(右から4人目)



あかま自民党地方議会PT事務局長(左から3人目)

6年度予算編成を控え

各委員会 要望活動を展開

本会の各委員会は、令和6年度政府予算編成及び  
税制改正の本格化を前に、相次いで委員会を開催し  
た。各委員会では、所管事項や本会の重点要望事項  
などに関する要望書を決定。政府・与党、地元選出国  
會議員へ要望活動を展開した(要望書は本会ウェブ)。

員長の選任を行い、委員

第147回 国会対策委員会

国会対策委員会は11月  
15日、第147回委員会  
を開催した。

坊恭寿会長(神戸市)  
のあいさつの後、正副委



古内委員長  
(相模原市)



川村副委員長  
(宿毛市)



鈴木副委員長  
(八王子市)

長に古内明相模原市議  
議長、副委員長に鈴木  
央八王子市議会議長、川

村三千代宿毛市議  
をそれぞれ選任した。  
協議では、▽多様な人



根本幸典自民党総務部会長(中央)

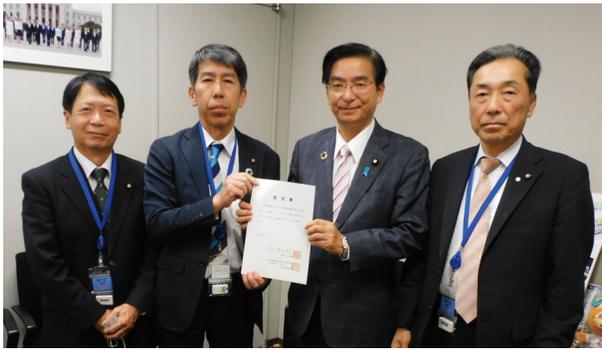
第166回 地方行政委員会

地方行政委員会(委員  
長)は11月10日、第166  
回地方行政委員会を開催

材の市議会への参画促進  
▽ポストコロナを展望し  
た地方行政の充実一な  
ど評議員会の会長提出決  
議5項目からなる要望書  
を決定した。  
当日は総務省の濱田厚  
史大臣官房審議官(財政

制度・財務担当)から「地  
方財政をめぐる現状と課  
題」について説明を聞いた。  
会議終了後、正副委員  
長及び各委員は与党幹部  
に対して要望活動を展開  
した(要望参加者・要望先  
は3面)。

多様な人材の市議会への  
参画を促す環境整備や地  
方創生の推進などを求め  
る要望書を決定した。  
要望書は、▽地方創生  
の推進▽政治分野におけ



る男女共同参画の推進  
など12項目を求める委員  
会所管の要望に加え、評  
議員会で採択された「多  
様な人材の市議会への参  
画促進に関する決議」な  
ど会長提出決議4項目か  
ら成る。特に、「多様な人  
材の市議会への参画促進  
に関する決議」では、地  
方議会の役割や議員の職



菊地委員長  
(名取市)

務等が地方自治法に明文  
化されたことについて十  
分に周知を図るとともに  
主権者教育の一層の推進  
を要望している。

また、会社員が立候補  
しやすい環境の整備とし  
て、立候補に伴う休暇制  
度や議員活動のための休  
暇・休職、任期満了後の復  
職などについて事業主の  
理解を得るための取組と  
ともに、労働法制の見直  
しを求めている。

当日はまた、総務省消  
防庁総務課の小林亮介理  
事官が「消防行政の現状  
と課題」と題する説  
明を行った。

山本参議院総務委員会理事 (右から2人目)  
委員を終了後、菊  
地委員長、吉村浩平  
副委員長(中津川市  
議会議長)、山根巖  
副委員長(鳴門市議  
会議長)は関係国会  
議員へ要望活動を実  
施。山本博司参議  
院総務委員会理事・  
公明党総務部会長代  
理に要望書を手交の  
上、面談要望を行っ  
た。

国会対策委員会【要望参加者】委員長＝古内明(相模原市)、副委員長＝鈴木玲央(八王子市)、川村三千代(宿毛市)、委員＝本田加津子(歌志内市)、小林時夫(喜多方市)、中山真二(燕市)、横山育男(足利市)、(副)小林克行(安中市)、近藤喜典(豊橋市)、品川幸久(伊勢市)、河内徹(松原市)、藤間義明(江津市)、花牟礼薫(鹿屋市)【要望先】写真上から森山裕自民党総務会長(右から7人目)、萩生田光一同党政調会長(右から6人目)、稲田朋美同党幹事長代理(右から7人目)



第 162 回  
地方財政委員会



岸委員長(茅ヶ崎市)



内藤総務事務次官(右から2人目)

地方財政委員会(委員長岸正明茅ヶ崎市議会議長)は11月16日、第162回委員会を開催。地方税・地方交付税等の一般財源総額を確保・充実などを求める要望書を決定した。

要望書は、▽地方税財



西田副会長(養父市)

第 178 回  
社会文教委員会



白石副会長(高松市)



上羽委員長(舞鶴市)

社会文教委員会(委員長上羽和幸舞鶴市議会議長)は11月10日、第178回委員会を開催。医師不足・偏在対策などを求める要望書を決定した。

政▽地方債計画▽地方公営企業▽国庫補助負担金一についての4項目に加え、評議員会で採択され

要望書は、▽地域医療施策▽保健衛生施策等▽少子化対策等一などについて9項目に加え、評議員会で採択された会長提出決議4項目から成る。

た「ポストコロナを展望した地方財政の充実に関する決議」など会長提出決議4項目から成る。特に地方税財政については、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実とともに、財源不足の補填について臨時財政対策債の発行にあたって

は可能な限り縮小することを求めている。固定資産税については、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないことに加え、償却資産に係る固定資産税の特例措置の期限到来をもつての確実な終了を求めている。また、協議に先立ち、

岸委員長、西田雄一副会長(養父市議会議長)からあいさつがあったほか、総務省自治税務局の山口最丈企画課長が「当面の地方税制の課題」、同省自治財政局の新田一郎財政課長が「令和6年度に向けた地方財政の課題」と題する説明をそれぞれ

行った。委員会終了後、岸委員長、鈴木弘睦副委員長(袋井市議会議長)、花牟礼薫副委員長(鹿屋市議会議長)は総務省へ要望活動を実施。内藤尚志総務事務次官に要望書を手交の上、面談要望を行った。



工藤内閣府副大臣(右から2人目)

地域医療施策の項目では、医師不足・偏在対策等について、「医師偏在対策の取組を強化しつつ、医師の地域偏在を抜本的に解消する仕組みの早急

な確立」「女性医師が更に活躍できるように、子育て支援、勤務体制の整備、復職支援の充実を図り、働きやすい環境の整備」などを求めている。

保健衛生施策等については、帯状疱疹対策、AYA世代(15~30歳代)の女性への健康支援制度の創設などを求めている。少子化対策等では、子



田畑衆議院厚生労働委員長(右から2人目)



宮内衆議院文部科学委員会委員(左から2人目)



大峯副会長  
(いわき市)

産業経済委員会(委員長 細井英輔吉野川市議会議長)は11月17日、第178回委員会を開催。農林水産業の経営支援対策の充実強化などを求める要望書を決定した。協議に先立ち、加賀市議会の議長交代に伴い欠員となっていた副委員長



細井委員長  
(吉野川市)

第178回  
産業経済委員会

ども・子育て施策等について、「保育所等の職員配置基準の改善や職員の加配に対する支援の拡充、職員の処遇改善に必要な予算の確保」「保育従事者の更なる基本賃金のべー



野中衆議院農林水産委員長(右から2人目)



細田衆議院農林水産委員会理事(右から2人目)

支援策を求め

に今津和喜夫同市議会議長を選任した。要望書は、▽農林水産業共通対策▽農業振興対策▽林業振興対策▽水産業振興対策▽中小企業振興対策等の7項目に加え、評議員会で採択された会長提出決議3項目か

ら成る。農林水産業共通対策については、農林水産事業者が資金繰りに支障をきたさないよう一層の支援を求めているほか、燃料価格高騰対策について補填の対象の拡充を要望し

また、農業振興対策として、畜産・酪農等の経営安定対策の充実強化に

「所得制限や自己負担のない全国一律の制度の早期創設」を、子どもの貧困対策について、「こども大綱」における各種支

援等について必要な支援の加速・充実などを求めている。また、協議に先立ち、上羽委員長、白石義人副会長(高松市)からあいさ

産物・食品の輸出5兆円目標の実現に向け、輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押しし、関係省庁が一体となって取り組むことを求めている。

向について」と題してそれぞれ説明した。委員会終了後、上羽委員長、横山真副委員長(諏訪市)、神谷建一副委員長(宗像市)は政府、関係国会議員へ要望活動を実

施。工藤彰三内閣府副大臣、田畑裕明衆議院厚生労働委員長、宮内秀樹衆議院文部科学委員会委員に要望書を手交の上、面談要望を行った。

会議では、細井委員長、大峯英之副会長(いわき市議会議長)からあいさつがあったほか、経済産業省中小企業庁長官官房の宮本岩男総務課長が「中小企業行政の最近の動向」、農林水産省経営局の日向彰経営政策課長が「地域計画の策定について」と題してそれぞれ

れ説明した。委員会終了後、細井委員長、今津副委員長、吉和宏副委員長(尾道市)は関係国会議員へ要望活動を実施。野中厚衆議院農林水産委員長、細田健一衆議院農林水産委員会理事に要望書を手交の上、面談要望を行った。



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。11月は神奈川県川崎市議会が取り組む「新しい議場で市民に身近な開かれた議会を目指して」を紹介しています。本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。  
☑️ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

空き家・空き地問題特別委員会



岡本委員長(三原市)



北村上智大教授

令和5年度「空き家・空き地問題に関する特別委員会」は11月2日、有識者等との意見交換会(第2回委員会)を開催。来年2月予定の国への要望・提言の取りまとめに向け、講演とパネルディスカッションを行った。

図 土地や建物に関する法律の考え方



発などから守る「過剰利用の抑制」を観点に整備されてきたが、近年は土地・建物が放置される状況を是正するため、「過剰利用の引上げ」という逆方向の法政策になつてきていると説明。その上で、

「所有」よりも「利用」のされ方が問題▽物件を「放置する権利」「何もしない自由」の制約▽放置され危険な状態の物件への強制的な危険の除去▽管理を第三者や行政に移行する「担い手の多様化」を挙げた。



鏡かみのやまランドバンク副理事長・上山市副主幹兼係長



小森加賀市企画官

パネルディスカッションでは、「空き家・空き地問題の解決に向けて」をテーマに北村教授がコーディネーターを務め、パネリストに加賀市建設部建築課の小森雅之企画官と認定NPO法人かみのやまランドバンク副理事

長・上山市建設課エリアマネジメント推進室副主幹兼エリアマネジメント推進係長の鏡昌博氏を招いて事例発表と活発な意見交換が行われた。

小森企画官は、加賀市の空き家等の現状について、市域全体に分布する空き家と、市内の温泉地に所在する廃業旅館という2つの問題を解説した。

現在では当時認定された全ての特定空家等に対して処分・処理が完了しているという。

空き家・空き地問題を考えるポイントとして、「どうしていいかわからないので放置している」所有者へどうアプローチするかが重要と強調。他にも重要なポイントとして▽都道府県単位での相談体制の整備▽行政は管理不全状態になつてから動く

加賀市では、危険な管理不全旅館の解体を進める方向で対応を行つており、既に2軒の旅館を解体しているが、国の補助

廃業旅館については、現在市内に9軒あり、また6軒の休業旅館が所在しているが、適正に管理されている建物は少数だといふ。管理不全の廃業・休業旅館は通行人・隣住民への危険だけでなく、不審者の侵入や景観の悪化による温泉街のイメージ低下など地域問題に発展していると語った。

か、その兆候があるときに動くか▽複数市町村による業務のアウトソーシングの必要性▽所有者責任、モラルハザードを理由とした対応の掌控による放置が引き起こす状態の更なる悪化と責任問題▽行政以外のNPOなどと連携した持続可能な

小森企画官は今後の課題として▽増え続ける空き家等への対応▽空き家の利活用の検討▽人口減少対策、移住定住施策との共同体制の強化▽廃業旅館への対応▽空き家担当の人員増など自治体の取組体制の構築一を挙げ、「空き家を壊す前に何とかならないかという位置付けや周知が大事。定

を受けると必要な跡地利用の整備にかかる費用を含めると数億円の予算が必要という。事例として、山代温泉「松籟荘」を解体した跡地に民間資本等を活用しながら整備された「山代スマートパーク」を紹介した。

体制づくり一を挙げた。

※空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年)、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(30年)、森林経営管理法(同年)の成立、土地基本法の改正(令和2年)、民法改正(同年)

住・移住施策に空き家を  
活用できるような政策



廃墟になった旅館「松籟荘」

と共同していかなければ  
ならない」と語った。



松籟荘跡地の「山代スマートパーク」

鏡上山市副主幹説明  
鏡氏は、「かみのやまラ  
ンドバンク」事業の概要  
について説明した。  
上山市は令和元年に、  
国内で唯一の不動産学部  
を有する明海大学や、県  
の宅地建物取引業協会、  
司法書士会、土地家屋調  
査士会などと共同でNP  
O法人かみのやまランド  
バンクを設立した。  
かみのやまランドバン  
クでは、連なった空き  
家・空き地等を一体的に  
まとめて再開発する小規  
模連鎖型区画再編事業に  
加え、時間を要する再編

成事業が完了するまでの  
暫定利用として▽広場整  
備▽観光資源保存▽空き  
家再生マネジメント事業  
—を行っている。  
特に空き家再生マネジ  
メント事業が好調で、洗  
練されたカフェやワイナ  
リーができるなど賑わ  
いが生まれているとい  
う。鏡氏は好調の理由と  
して、①かみのやまラン  
ドバンクと上山市エリア  
マネジメント推進室との  
連携②物件マッチングを  
行う不動産業者、空き家  
再生の費用や建築基準法  
に詳しい建築士、補助金

交付や情報提供を行う行  
政の三者の連携③ランド  
バンク会員業者のストッ  
ク物件や空き家バンク・  
住み替えバンクの登録物  
件、ランドバンクが借り  
上げ、会員が取得した物  
件と開業希望者とのマッ  
チングの3点を挙げた。  
鏡氏はまとめとして、  
かみのやまランドバンク  
理事長（宅建協会）と市  
のエリアマネジメント推  
進室が連携して開業希望  
者へ物件をマッチングす  
る体制がランドバンク事  
業の大きな原動力になっ  
ているとし、エリアマネ  
ジメント推進室と商工課  
や観光課と連携して事業  
を進めることができる市  
の体制も推進力になっ  
ていると語った。



上山市の空き家をリノベーションした  
「本とカレー喫茶 ペネタ」

第10回

熊谷市

部会長市紹介



熊谷ラグビー場（写真提供=熊谷市）



市章

議長の話



すながよしのぶ  
須永宣延議長

大きな被害を被った。戦  
後すぐに復興に乗り出し、  
近代的な街づくりを行い、  
昭和、平成の大合併を経  
て、令和となった現在も  
歩を進めている。  
▽市章・シンボル 市章  
は、熊谷の名を円形に図  
案化。上部右が「ク」を、  
同左が「マ」を、全体  
で「谷」を表わしている。  
【議会の概要】  
▽議員定数 30人（現  
在・男性25人、女性5人）  
▽前回選挙 令和5年4  
月23日。立候補37人。投  
票率40.68%。  
▽議会トピックス 令和  
2年9月からタブレット  
端末を議員に貸与し、議  
会の電子化・ペーパーレ  
ス化を推進した。本年度  
には執行部側の端末配備  
も完了することから、本  
会議・委員会等での更な  
る活用など、議案審議、議  
会運営の充実を目指して  
いる。

『東の熊谷』と称される  
国内屈指の熊谷ラグビー  
場は、どの席からもピッ  
チ全体を見渡すことがで  
きる臨場感あふれるラグ  
ビー専用スタジアムで、  
リーグワンのチームの本  
拠地として、また、高校生  
の全国大会など、あらゆる  
世代のゲームの会場とし  
ても利用されています。  
さらに、スタジアムに  
隣接する、「食べる」「泊  
まる」「交流する」多機能  
施設である『さくらオー  
バルフォート』は、ラグ  
ビー文化の発信拠点と  
なっています。  
東京駅から新幹線で40  
分弱、在来線でも60分  
台、スポーツと観光が融  
合する都市熊谷へ是非お  
越しください。

【市の概要】  
▽人口 19万2408人  
（令和5年11月1日）  
▽面積 159.82km<sup>2</sup>  
▽歴史・沿革 中世、熊  
谷次郎直実など、武蔵武  
士の根拠地が形成された  
熊谷は、江戸時代には中  
山道の宿場町として、明  
治16年には、上野・東京  
間に鉄道が敷設されるな  
ど、現在の街の原形が形  
成された。昭和8年の市  
制施行後も発展を遂げた  
が、昭和20年、終戦前夜  
に空襲を受け、市街地は

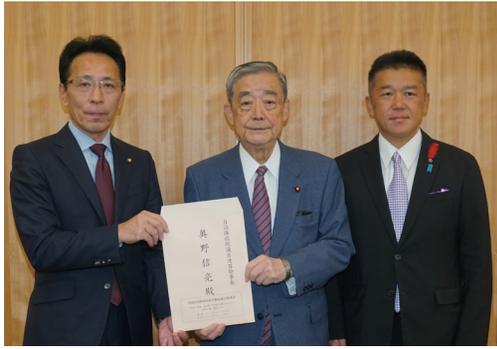
大きな被害を被った。戦  
後すぐに復興に乗り出し、  
近代的な街づくりを行い、  
昭和、平成の大合併を経  
て、令和となった現在も  
歩を進めている。  
▽市章・シンボル 市章  
は、熊谷の名を円形に図  
案化。上部右が「ク」を、  
同左が「マ」を、全体  
で「谷」を表わしている。  
【議会の概要】  
▽議員定数 30人（現  
在・男性25人、女性5人）  
▽前回選挙 令和5年4  
月23日。立候補37人。投  
票率40.68%。  
▽議会トピックス 令和  
2年9月からタブレット  
端末を議員に貸与し、議  
会の電子化・ペーパーレ  
ス化を推進した。本年度  
には執行部側の端末配備  
も完了することから、本  
会議・委員会等での更な  
る活用など、議案審議、議  
会運営の充実を目指して  
いる。

『東の熊谷』と称される  
国内屈指の熊谷ラグビー  
場は、どの席からもピッ  
チ全体を見渡すことがで  
きる臨場感あふれるラグ  
ビー専用スタジアムで、  
リーグワンのチームの本  
拠地として、また、高校生  
の全国大会など、あらゆる  
世代のゲームの会場とし  
ても利用されています。  
さらに、スタジアムに  
隣接する、「食べる」「泊  
まる」「交流する」多機能  
施設である『さくらオー  
バルフォート』は、ラグ  
ビー文化の発信拠点と  
なっています。  
東京駅から新幹線で40  
分弱、在来線でも60分  
台、スポーツと観光が融  
合する都市熊谷へ是非お  
越しください。

自治体病院議連総会・病院協要望活動

経営基盤安定化を要望

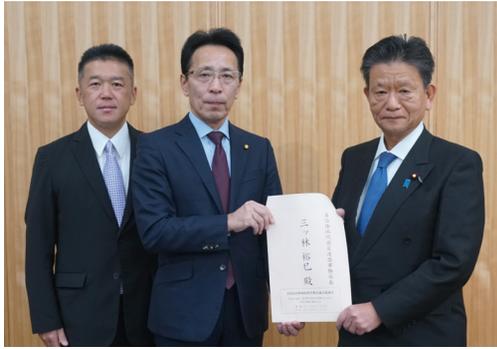
全国自治体病院経営都市議会協議会の山田典幸会長(名寄市議会議長)は11月16日、高誠会長代理・副会長(金沢市議会議長)とともに自治体病院



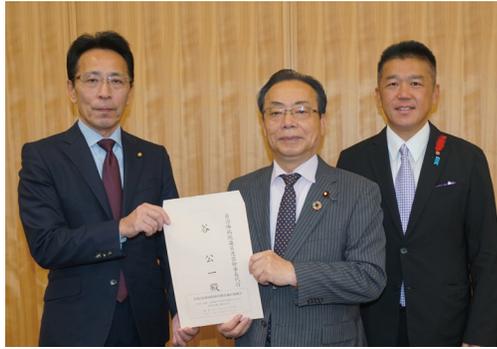
奥野信亮議連幹事長(中央)



森英介議連会長(中央)



三ツ林裕巳議連事務局長(右)



谷公一議連幹事長代行(中央)

議員連盟(会長)森英介衆議院議員)総会に出席し、自治体病院の経営基盤安定などについて要望した。

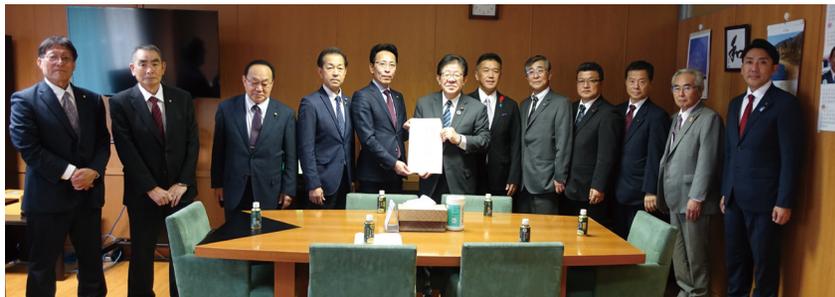
山田会長は発言冒頭、先頃逝去された津島雄二自治体病院議員連盟顧問、細田博之自治体病院議員連盟顧問へ追悼の意を表した後、①地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置②地方における医師不足・偏在の早期解消③地域医療構想1)についての3点を要望した。

①については▽不採算医療に対する財政措置のさらなる拡充▽自治体病院建築単価の上限見直しなど十分な財政措置▽病院事業に係る地方



田畑衆議院厚生労働委員長(左から6人目)

交付税措置の拡充を求めた。②については、医師確保への国による対策の着実な推進及び実効性・即効性のある措置とともに、現行の医学部の臨時定員の増の継続を求めた。③については、公立・公的医療機関等の見直しについて拙速な期限設定を



金子自民党組織運動本部長(左から6人目)

行うことなく、個別事情に即した各地域の調整会議の結論を尊重し、取り

要望活動

【要望先】

田畑裕明衆議院厚生労働委員長、金子恭之自由民主党組織運動本部長、東国幹同党厚生関係団体委員会副委員長



東自民党厚生関係団体委員会副委員長(右から5人目)